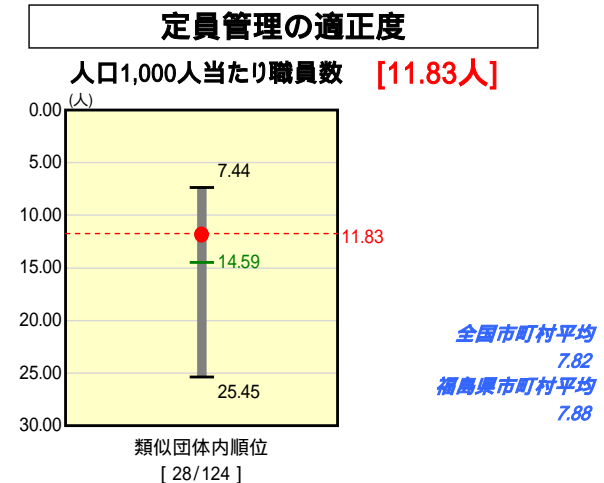
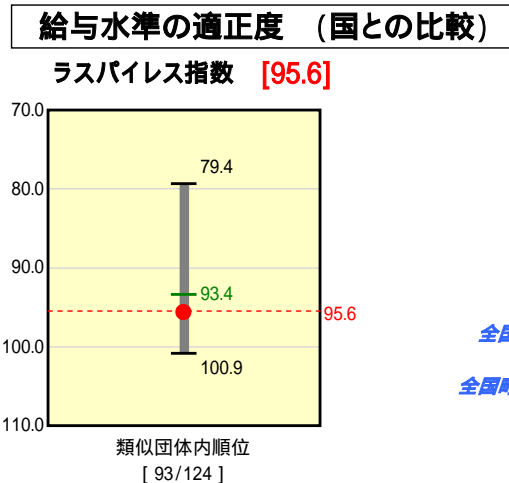
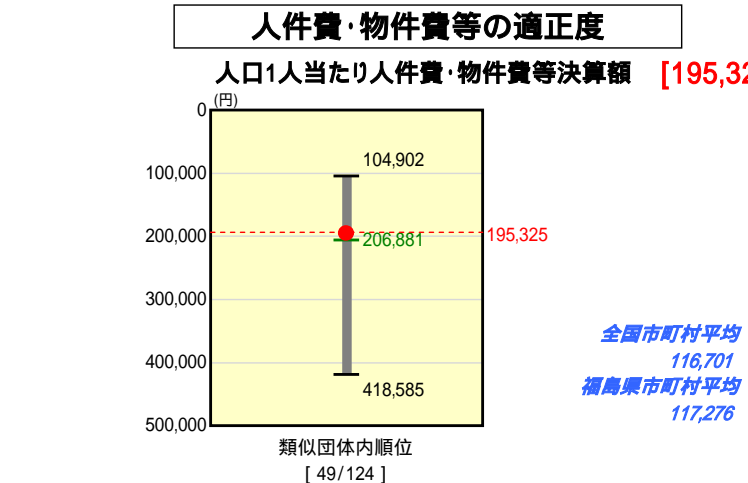
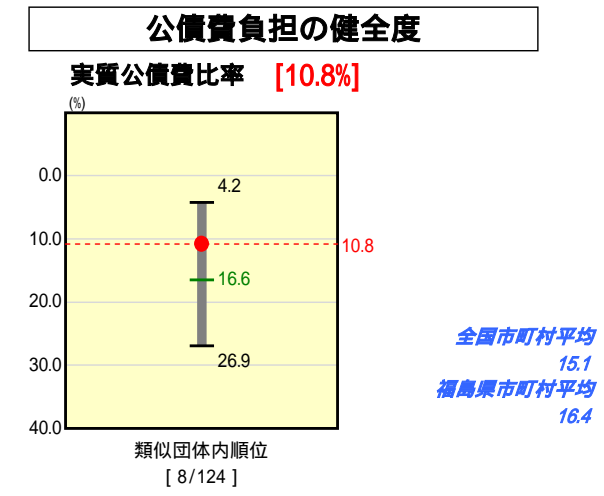
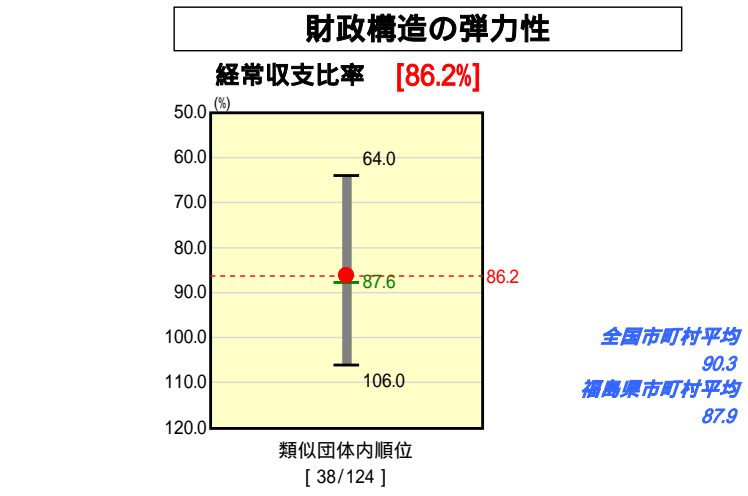
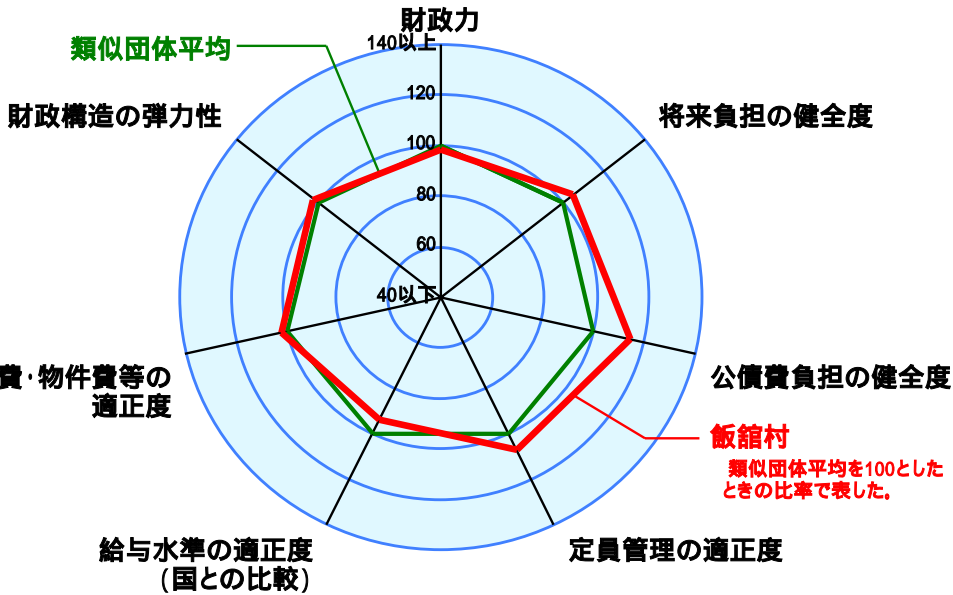
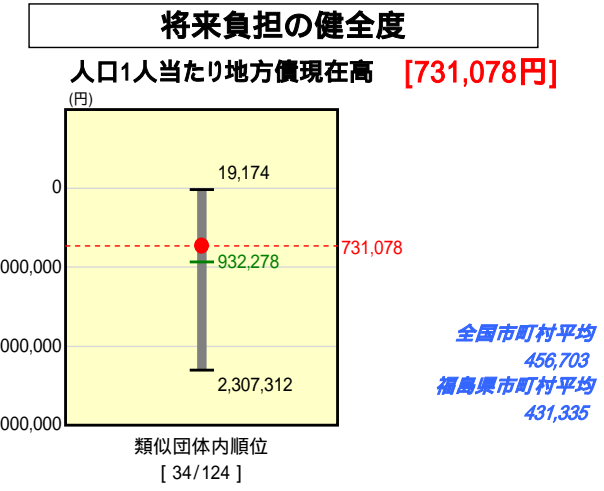
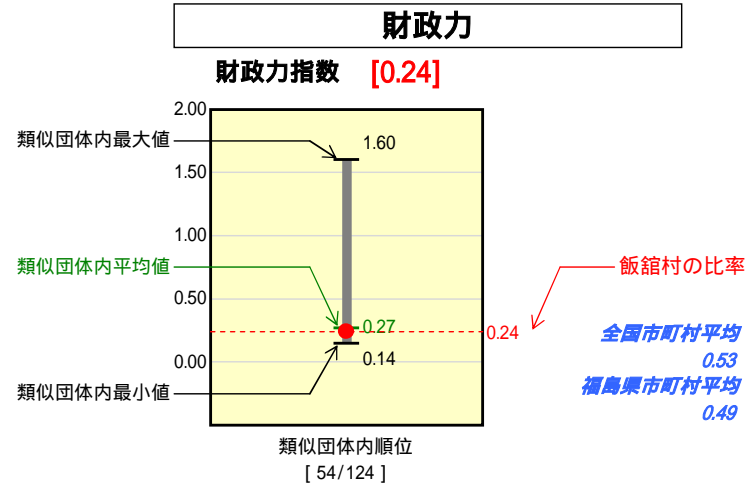


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 飯舘村

人口	6,930人	(H19.3.31現在)
面積	230.13	km ²
歳入総額	3,860,584	千円
歳出総額	3,631,300	千円
実質収支	228,638	千円



分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年度27.9%)に加え、農業が基幹産業であり米価の下落等による農業所得の低迷と工場立地も進まない状況のため、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。村独自の「自立プラン」に沿った行政改革と施策の重点化を推進し、財政の健全化を図る。

経常収支比率
「自立プラン」に沿った職員採用の抑制(10年間で30人の減)や議会議員定数の減、特別職の給与引き下げ等による人件費の抑制により類似団体平均より1.4%下回っているが、小児化対策等や福祉関係経費が増加しており、対前年度比0.8%上昇している。事務事業の更なる見直しや物件費、補助費等の経常経費の抑制を図る。

実質公債費比率
過去からの起債抑制策および過疎債、辺地債等の優良債の借入れに努めており類似団体平均を5.8%下回っている。今後も年間の地方債発行総額を3億円程度に制限し、引き続き水準を抑える。

人口1人当たり地方債現在高
近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、平成21年度に統合診療所の建設や、情報通信網の整備(光ファイバ整備)を予定しており、新規の地方債発行額(700百万)が見込まれる。

このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

ラスパイレズ指数
給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を2.2%上回り全国町村平均を1.7%上回っている。地域の民間企業の給与状況を踏まえ、給与の適正化に努めるとともに、定員管理の適正化による総人件費の抑制を図る。

人口1,000人当たり職員数
定員適正化計画に基づく職員数の抑制や行政機構改革による組織のスリム化により、類似団体平均を2.76人下回っている。今後についても、指定管理者制度の活用による外部委託業務の拡大等により、平成27年度までに70人程度まで削減を進める。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して、若干低くなっている。要因としては、定員適正化計画に基づく職員数の抑制や、指定管理者制度の活用、業務委託料の削減を進めているものであり、今後も積極的に進める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。